

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却制度

建物の「取得」と償却方法	3006
中古資産の償却方法と見積耐用年数	3007
減価償却資産の償却方法変更に係る経過措置	3008
税制改正項目のポイント総チェック [1] 《「減価償却制度の見直し」編》	3009
税制改正項目のポイント総チェック [2] 《「減価償却制度の見直し」編》	3010
機械装置の耐用年数改正 法人税と固定資産 税の相違点に留意	3010
機械装置の新耐用年数 改正案どおり4月1 日以後開始年度から適用	3012
機械装置等の新耐用年数表制定する改正省令 も公布	3016
減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一 部を改正する省令	3016
5年均等償却を開始する資産の管理に注意, 架空資産の恐れも	3017
「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <上>	3017
「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <下>	3018
機械装置の区分大括り化で償却方法の再検討 も必要, 変更届には経過措置	3023

▶ 特別償却関係

国税庁 措置法通達改正で集積産業用資産の 特別償却などの取扱いを公表	3004
20年度改正 研究開発税制・公益法人税制等 で新明細書を規定	3017
税制改正項目のポイント総チェック [5] 《「中小企業対象の税額控除・特別償却」》	3017
会社分割に係る試験研究費税制の計算特例の 申請期間に経過措置	3018
リース資産も中小企業の30万円未満減価償却 特例は適用可能	3019
研究開発税制 増加型税額控除では繰越し適 用なし	3021
耐用年数表の改正点	3022

省エネ設備の取得で活用できる「エネ革税 制」対象設備の追加削除に留意	3023
---------------------------------------	------

▶ 公益法人制度関係

新公益法人税制 一般社団法人・一般財団法 人で全所得課税とされる場合も	2999
税理士先生のための新公益法人制度 Q&A / 税制編	3005
公益法人税制 特例民法法人に係る経過措置 を条文で確認	3010
20年度改正 研究開発税制・公益法人税制等 で新明細書を規定	3017

▶ 特殊支配同族会社関係

特殊支配同族会社 Q&A 《所得や欠損を修 正した場合には基準所得金額の計算も修正 が必要》	3006
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3008
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3009
本誌読者限定「特殊支配同族会社申告書作成 ツール07」	3010
2年目の適用に対応『特殊支配同族会社申告 書作成ツール』使用方法	3011
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3013
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3014
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3015
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ 07	3017
特殊支配同族会社 Q&A	3018
税制改正項目のポイント総チェック [6] 《「特殊支配同族会社」編》	3018

▶ リース関係

国税庁 リース関係等の19年度改正対応法人 税基本通達を公表	2999
-----------------------------------	------

税務も関わるリース会計基準の改正に係る本誌読者アンケート.....	3000	「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <上>	3017
「最終見積書」記載のリース物件価額は貸手の購入価額等に.....	3001	< 税務相談 > 法人税《新リース取引を行った場合の賃借人の法人税と消費税の処理》.....	3017
リース会計基準と税務実務検討会 <上>	3001	「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <下>	3018
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第1回.....	3001	残価保証の定めのあるリース取引の取扱いで確認.....	3018
リース会計基準と税務実務検討会 <下>	3002	リース税制と改正の適用時期.....	3018
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第2回.....	3002	リース資産も中小企業の30万円未満減価償却特例は適用可能.....	3019
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第3回.....	3004	ファイナンス・リース判定時には会計上・税法上の違いに注意.....	3020
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第4回.....	3005	中小企業の会計指針逐条解説 <上> ~ 棚卸資産・リース関係項目を中心に ~	3020
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第5回.....	3006	中小企業の会計指針逐条解説 <下> ~ 棚卸資産・リース関係項目を中心に ~	3021
資産計上したリースの中途解約は税務上も除却損に.....	3007	所有権移転外リースと特別損益.....	3022
連結方針や消費税の取り扱いで対応急ぐ《4月の新リース会計・税制 直前の企業動向》.....	3008	リースの未払金と30万円減価償却資産特例.....	3023
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第6回.....	3008	▶ 役員給与関係	
借手に係る再リース料は会計上・税務上とも原則賃借処理に.....	3009	役員分掌変更と退職給与.....	3000
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第7回.....	3009	企業合併と定期同額給与.....	3009
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第8回.....	3010	税制改正項目のポイント総チェック[3]《役員給与の損金不算入制度 上》.....	3015
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第9回.....	3011	税制改正項目のポイント総チェック[4]《役員給与の損金不算入制度 下》.....	3016
リースに係る利息相当額の税務上の取扱い.....	3011	「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <上>	3017
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第10回.....	3012	「役員給与・減価償却・リース取引」座談会 <下>	3018
リース取引の貸手の会計処理と税法上の延払基準で確認.....	3013	給与負担金と法基通9-2-46.....	3018
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第11回.....	3013	会社法による“役員賞与”廃止分は役員給与より配当への傾向顕著.....	3019
実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて 第12回.....	3014	事前確定届出給与と臨時賞与.....	3019
所有権移転外リース取引の税務処理.....	3014	期中就任の役員も事前確定届出給与の対象に.....	3021
所有権移転リース取引は平成21年3月期から新耐用年数で判断.....	3015	▶ 棚卸資産関係	
		会計基準適用後の棚卸資産評価方法の留意点.....	3001
		税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 96 棚卸資産の調整に注意》.....	3002
		税法上低価法採用時の再調達原価の適用.....	3005

棚卸資産評価方法の変更承認申請期限.....	3007	「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料	
棚卸資産評価方法の改正 会計よりも税務の		の取扱いについて」の一部改正(案)に対	
方が先行適用する点に留意.....	3015	する意見公募の結果について.....	3008
低価法採用時の税法上の経過措置.....	3016	国税庁 通増定期保険の税務上の取扱いを	
『棚卸資産の評価に関する会計基準』の改正		改正.....	3008
に関する本誌アンケート調査.....	3018		
営業循環過程から外れた滞留資産等も税法上		▶ 通達等	
は正味売却価額が時価.....	3020	法人税基本通達の一部改正について [3]	2999
		法人税基本通達等の一部改正について(法令	
▶ 工事進行基準関係		解釈通達)(抜すい)	2999
工事進行基準に係る改正税法の適用時期.....	3002	法人税基本通達の一部改正について[4].....	3000
長期大規模工事の適用要件見直しに係る経過		法人税基本通達の一部改正について[5] (最	
措置(案)	3004	終回)	3001
国会審議の遅れと工事進行基準の適用期日.....	3010	国税庁 18年度改正対応の法人税関係措置法	
工事進行基準 未収入金は税法上「金銭債		通達の趣旨説明を公表.....	3002
権」に該当.....	3019	平成19年3月13日付課法2 - 3ほか1課共同	
長期大規模工事の会計上・税法上の範囲.....	3021	「法人税基本通達等の一部改正について」	
金銭債権に含まれる工事未収入金の範囲.....	3021	(法令解釈通達)の趣旨説明	3002
経過措置工事に係る工事収益の計上方法に留		租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一	
意.....	3022	部改正について(法令解釈通達)(抜すい)..	3004
【ビジュアル版】赤字工事に係る工事損失引		信託に関する法人税基本通達等の一部改正	
当金の申告調整.....	3023	について.....	3007
▶ 交際費関係		▶ その他	
海外出張と飲食費等5千円基準.....	3000	国税庁 平成18年分の法人企業の実態まとめ..	2999
交際費課税延長の行方.....	3001	留保金課税制度の停止措置規定は経過措置付	
		きで廃止.....	3005
▶ 寄附金関係		環境省 排出クレジットの税務上の取扱いに	
3月決算法人のための指定寄付金一覧.....	3016	ついて事前照会準備.....	3006
海外の被災地支援の取扱い.....	3019	東京地裁 不正経理の損害賠償請求権の益金	
		算入時期で納税者を支持.....	3007
▶ 組織再編・M & A関係		フリーレント契約と賃貸料の税務上の取扱い..	3007
20年度改正 三角合併等に係る金銭交付で適		過去の残業代を一括精算した場合の税務上の	
格要件等の判定を明確化.....	3004	取扱い.....	3009
		< 税務相談 > 法人税《回収不能になった債権	
▶ 保険料関係		の貸倒損失の計上時期》.....	3009
国税庁 通増定期保険の税務上の取扱い改正		欠損金の繰越控除期間の延長.....	3009
案を公表.....	3000	信用保証料 支払時に全額損金算入すること	
「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料		はできない点に注意!	3011
の取扱いについて」の一部改正案の概要.....	3000	支出ベース規定の用途秘匿金も公布日前は追	
「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料		加課税の適用なし.....	3014
の取扱いについて」の一部改正について			
(法令解釈通達)	3008		

特定認証紛争解決手続に従って策定された事業再生計画により債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて.....	3015
国税庁 私的整理に係る税務上の取扱いを文書回答で公表.....	3017
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル99 外国税額控除の適用を失念した事例》.....	3018
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル100 特殊な税制は油断禁物! (収用等の場合の課税の特例)》.....	3022

所得 税

▶ 源泉所得税関係

申告不要制度と実務上の問題点.....	3003
上場株の配当所得と申告不要制度.....	3003
過年分の年金の一括支給, 過大に源泉徴収のおそれ.....	3005
法人が会計参与の場合, 役員報酬は源泉徴収の必要なし.....	3005
海外へ出向する社員に係わる一連の税務.....	3011
パートタイマーの正社員化.....	3012
過去のサービス残業代を精算した場合の取扱い.....	3013
正社員登用と源泉徴収税額表.....	3013
海外に勤務する役員の報酬は国内源泉所得.....	3020

▶ 所得控除関係

メタボ対策費用も医療費控除の対象に.....	3018
特定健康診査及び特定保健指導に係る自己負担額の医療費控除の取扱いについて.....	3018
後期高齢者医療制度と扶養控除.....	3020

▶ 確定申告

オーナー経営者・会社役員のための平成19年分所得税の確定申告の留意点<上>.....	3003
オーナー経営者・会社役員のための平成20年分所得税の確定申告の留意点<下>.....	3004
確定申告の期限.....	3005

▶ 退職手当関係

所得税基本通達30-2の2《使用人から執行役員への就任に伴い退職手当等として支給される一時金》の取扱いについて(情報)...	3000
退職所得に認める執行役員就任時の一時金で通達の解説を公表.....	3000
国税庁 組織統合に伴う退職一時金で文書回答.....	3010
モーターボート競走会の組織統合に伴う退職金の打切支給について(文書回答).....	3010
大阪地裁 打切り支給の明記がない一時金を退職所得と認定.....	3011

▶ その他

平成20年度税制改正大綱 金融証券税制の改正案が明らかに.....	2999
平成20年度税制改正 エンジェル税制を抜本拡充.....	3001
控除と減算の使い分け.....	3001
国税庁 平成19年度改正に対応した措置法通達(所得税関係)を公表.....	3002
東京地裁 弁護士報酬の計上時期の更正処分は適法と判示.....	3004
国税庁 定期借地権保証金の適正利率を公表.....	3004
平成20年度税制改正 申告分離課税選択時は配当控除の適用不可.....	3005
新エンジェル税制では対象株式の譲渡時の計算にも留意.....	3008
期限切れとなる措置法のオフショア市場への影響.....	3011
委託契約に基づき受領する報酬は, 社会保険診療の金額に該当せず.....	3016
住宅ローン控除等の細目.....	3016
平成19年分の所得税確定申告者数過去最高の2,362万人.....	3019
東京局・関信局 平成19年分の所得税等の確定申告状況を公表.....	3020

資産税

▶ 譲渡所得関係

相続税法第7条の「著しく低い価額の対価」をめぐるとの判決(東京地裁19・8・23)の概要とその論点[1]3002

個人の譲渡所得の取得費をめぐるとの税務(特に減価償却資産を中心として)3005

「『租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等関係)の取扱いについて』等の一部改正について(法令解釈通達)」の趣旨説明(情報)3005

<税務相談> 資産税《同族会社株式の発行会社への譲渡》3005

土地・建物の損益通算廃止の遡及適用訴訟で異なる司法判断3006

相続税法第7条の「著しく低い価額の対価」をめぐるとの判決(東京地裁19・8・23)の概要とその論点[2]3006

<税務相談> 資産税《特別関係者に対する居住用財産の譲渡》3008

相続税法第7条の「著しく低い価額の対価」をめぐるとの判決(東京地裁19・8・23)の概要とその論点[3]3013

公益法人への寄附の非課税特例の取消し条件等の細目を整備3016

千葉地裁 譲渡損失の損益通算廃止で納税者請求を棄却3018

▶ 財産評価

<税務相談> 資産税《宅地を借地権と底地に分割して取得する遺産分割》3000

「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について(法令解釈通達)3010

国税庁 財産評価基本通達を一部改正, 20年分相続等から適用3013

東京高裁 運用財産のみの出資評価認める判決3015

「財産評価基本通達」(法令解釈通達)等の一部改正のあらまし(情報)3015

財産評価基本通達の一部改正について(法令解釈通達)3015

国税庁 評価通達の改正に対応し明細書様式等を一部改正3017

営業権の評価3017

「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について(法令解釈通達)(抜すい)3017

7月から路線価図を公開 財産評価基本通達で確認必要3018

財産評価基本通達の一部改正(立木価格)ついて3021

▶ 事業承継関係

中小企業の事業承継の円滑化法を今国会で審議へ 21年度税制改正で, 納税猶予と遺産取得課税を導入3003

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案要綱3004

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(案)3004

事業承継円滑化法案を国会へ提出3007

遺留分特例について説明会等で, 制度の周知を図ることを検討3012

経営承継円滑化法が成立, 10月1日より施行へ3017

事業承継税制の制度化へ向け今夏に経営承継円滑化法の政省令を公布3022

▶ 小規模宅地特例

土地区画整理事業中の小規模特例 差戻しの高裁判決で確定3001

<税務相談> 資産税《共有の小規模宅地等の面積基準等の判定》3014

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 98 国営事業用宅地等に係る小規模宅地等の評価減の適用失念～郵政民営化の影響に注意を～》3015

▶ 株価表・基準年利率

類似業種平均株価表(平成19年9月・10月分)3001

類似業種平均株価表(平成19年11月・12月分).....	3003
平成19年分の基準年利率について(平成19年10月～12月分).....	3003
平成20年分の基準年利率について(平成20年1月～3月分).....	3021
類似業種平均株価表(平成20年1月・2月分).....	3023

▶ その他

公益法人改革で医療法人への贈与税検討.....	3001
東京高裁 贈与時の住所は日本国内として逆転で課税処分は適法.....	3003
大分地裁 還付金を相続財産とした更正処分取り消す判決.....	3004
東京高裁 海外居住を認め課税処分を取り消す.....	3008
相続時精算課税特例の経済産業局長の確認手続きを明示.....	3014
公益法人制度改革に対応した贈与税等の租税回避防止に向けた措置等を整備.....	3016
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報) <上>.....	3018
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報) <下>.....	3019
事業承継税制適用後継者の範囲は承継円滑化民法特例よりも広範に.....	3023
平成20年度税制改正シリーズ 相続税・贈与税関係の改正について.....	3023

消費税・印紙税等

新リース税制適用後の消費税の仕入税額控除の時期を再確認.....	2999
国税庁 排出量取引に関する売買契約書への印紙税の取扱いを公表.....	3001
海外企業へのソフトウェアの譲渡と消費税.....	3005
解約損害金と消費税.....	3006
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 97 受託販売の課税売上高》.....	3007

リース取引の賃借処理では仕入税額控除に係る帳簿保存要件に注意.....	3008
東京地裁, 委託業者が払った消費税の仕入税額控除を認めず.....	3008
国税庁 新リース税制対応等で消費税法基本通達を一部改正.....	3012
消費税法基本通達等の一部改正について(法令解釈通達).....	3012
リース期間中のリース資産の取戻しは課税取引.....	3015
東京国税局 消費税の帳簿保存の取扱いに対し文書回答.....	3017
契約上の残価保証額は資産の譲渡等の対価の額には含めない.....	3020
平成20年度税制改正シリーズ 消費税等関係の改正について.....	3020
外国選手・芸能人の消費税は基準期間と課税期間に注意.....	3021

国際課税

税理士先生のための国際課税入門シリーズ [4]《中国個人所得課税に関するQ&A》.....	3003
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [5]《中国個人所得課税に関するQ&A》.....	3008
審判所 来料加工を製造業と判定しタックスヘイブン税制を支持.....	3009
米国 LLC と国際課税 各種国際税制の適用の可否と日米租税条約の適用関係について.....	3014
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [5]《中国進出の基本に関するQ&A》.....	3022

地方税

▶ 固定資産税	
比較制度廃止を大綱に明記 償却資産の価格決定は評価額に一本化.....	3000
東京高裁 逆転でペットの供養施設に課した固定資産税を取消す.....	3004

地方税法施行規則の改正で21年 1月申告から の新様式を制定.....	3020	政府 平成20年度税制改正関連法案を国会提 出.....	3003
固定資産評価基準改正でゴルフ場用地の区分 評価.....	3021	所得税法等の一部を改正する法律案要綱.....	3003
東京地裁 宗教法人への固定資産税課税を適 法と判断.....	3021	税制改正法案の附則.....	3004
▶ 個人住民税		平成20年度地方税制改正 暫定税率特例の期 限延長規定.....	3004
個人住民税の住宅ローン控除 やむを得ない 場合は納税通知後も適用可能.....	3001	平成20年度税制改正 改正措置法の適用期日 と経過措置に留意.....	3007
個人住民税による住宅ローン控除制度 Q&A 第2弾	3002	民主党 参議院に税制改正関連 3法案を提出...	3008
サラリーマンの平成19年分の住宅ローン控除 と申告.....	3002	土地所有権移転の登免税特例 法案動向に よっては買主への説明も.....	3010
ふるさと納税.....	3003	民主党 暫定税率期限切れによる特例廃止相 当額に調整措置.....	3011
個人住民税の住宅ローン控除と適用期限.....	3008	揮発油税等の税率の特例の廃止に伴う調整措 置の実施に関する法律案要綱.....	3011
▶ その他		民主党の租特透明化法案 検証のため一定範 囲で法人名を開示.....	3011
法人事業税所得割部分4.3%相当が地方法人 特別税に.....	3000	揮発油税等の税率の特例の廃止に伴う調整措 置の実施に関する法律(案).....	3011
新公益法人税制 Q&A 地方税編	3012	租税特別措置の整理及び合理化を推進するた めの適用実態調査及び正当性の検証等に関 する法律(案).....	3011
地方税における非課税等特別措置の課税関係 について.....	3012	つなぎ法案が成立、7項目について5月末 まで期限を延長.....	3012
外形標準課税 リースに係る支払利息は契約 書内容により認識することに.....	3017	総務省 地方税法の特例措置について20年度 改正の項目一覧.....	3012
外形標準課税の実務について.....	3019	租税特別措置の課税関係について.....	3012
リース“利息配分表”の入手 外形標準課税 の課税根拠とする自治体も.....	3020	国民生活等の混乱を回避するための租税特別 措置法の一部を改正する法律案要綱、同法 律案.....	3012
地方法人特別税創設で地方税 6号様式が改正 に.....	3021	国民生活等の混乱を回避するための租税特別 措置法の一部を改正する法律案新旧対照表...	3012
平成20年度税制改正シリーズ 地方法人特別 税等に関する暫定措置法について.....	3021	国民生活等の混乱を回避するための地方税 法の一部を改正する法律、新旧対照表.....	3013
全国47都道府県、783市の法人住民税・法人 事業税率一覧を公表.....	3022	平成20年度税制改正法案が衆議院の再可決に より成立.....	3016
全国都市法人住民税・法人事業税率の一覧.....	3022	改正政令で平成20年度税制改正の細目等を確 認.....	3016
		改正地方税法と地方法人特別税法も成立・公 布.....	3016
		平成20年度税制改正項目の適用関係に係る経 過措置.....	3016
税制改正全般			
民主党「税制改革大綱」で平成20年度税制改 正への対応方針.....	2999		
平成20年度税制改正「所得税法等改正案」が 国会へ.....	3002		

所得税法等の一部を改正する法律附則第一百九条の二の規定による経過措置を定める政令.....	3016
平成20年度税制改正 改正法附則第119条の2による読替え後の法律附則一覧.....	3016
租税特別措置の適用関係について(法人税・源泉所得税関係).....	3016
20年度税制改正法案の成立と政令で規定された施行日.....	3017
税制法案はすべて原案通り成立.....	3021
民主党 21年度改正向け税調をスタート.....	3023

企業会計・会社法・信託

▶ 会計基準

会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項 20《リース取引に関する会計基準について》.....	3001
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 21《四半期財務諸表に関する会計基準等について》.....	3006
会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項 22《「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」について》.....	3008
新リース会計基準の適用時期.....	3010
リース取引の分類.....	3012
リースの取引の判定と現在価値基準.....	3013
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 23《工事契約に関する会計基準及び同適用指針について》.....	3015
リースに係る利息相当額の会計上の取扱い.....	3015
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 24《「退職給付に係る会計基準」について》.....	3017
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 25《企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針について》.....	3020
本誌オリジナル「リース利息計等」ツール.....	3022
本誌オリジナル『リース取引現在価値・利息配分表シート』利用の手引き.....	3023

▶ 中小企業会計指針

民間4団体 中小企業会計指針の改正に関する公開草案を公表.....	3002
民間4団体 平成20年度版中小企業会計指針を公表.....	3018
実務家のための中小企業の会計指針逐条解説 [上].....	3020
実務家のための中小企業の会計指針逐条解説 [下].....	3021

公益法人制度関係

公益法人税制 一般社団法人・一般財団法人で全所得課税とされる場合も.....	2999
公益法人改革で医療法人への贈与税検討.....	3001
税理士先生のための新公益法人制度・税制 Q&A / 制度改革編.....	3004
税理士先生のための新公益法人制度・税制 Q&A / 税制編.....	3005
公益法人制度の公益認定等ガイドラインでパブコメ, 4月には申請書類様式も公表.....	3007
公益法人税制 特例民法法人に係る経過措置を条文で確認.....	3010
新公益法人税制 Q&A 地方税編.....	3012
公益認定等委員会 公益法人制度改革に係るFAQを公表.....	3014
公益法人への寄附の非課税特例の取消し条件等の細目を整備.....	3016
20年度改正 研究開発税制・公益法人税制等で新明細書を規定.....	3017

その他

▶ 重要税務判決紹介等

重要税務判決紹介 第13回.....	3002
重要税務判決紹介 第14回.....	3004
判決速報(19年10月~12月分).....	3004
重要税務判決紹介 第15回.....	3011

▶ 社会保険関係

税源移譲は国民健康保険料にも影響.....	3001
過去の残業代を支払った場合の社会保険料の取扱い.....	3014

パート正社員化と社会保険.....	3015	eLTAX 電子申請・届出, 電子納税の新サー ビスを開始.....	3011
▶ その他		行政手続法と税理士等の懲戒処分.....	3012
電子納税の環境整備を拡充 平成20年度税制 改正.....	2999	eLTAX 19年度の利用率は目標上回る8.13 %.....	3012
事前照会に対する文書回答手続きを見直し平 成20年度税制改正.....	3000	改正行審法と国税通則法の概要が明らかに.....	3013
国税庁 平成20年度の定員・機構・経費関係 の予算案を公表.....	3000	揮発油税等と軽油引取税の税率.....	3014
国税のコンビニ納付, 1月21日から開始.....	3000	平成19年度の e-Tax 利用件数 5倍超の577 万件.....	3015
創刊3000号記念特別企画《シャープ勧告から スタートした戦後日本の税制60年と税務通 信 シャープ博士の母国・米国では, 事業 体課税についてどのような改革が進んだの か》.....	3000	中小企業庁 平成19年度中小企業白書を公表 中小企業の7割, 代表者・一族が過半数 の株式を保有.....	3016
平成19年分の所得税の確定申告《e-Tax 普及拡大へ対応を充実》.....	3002	LLCの設立件数は1万社突破, LLPは 2,661組合に.....	3020
ポイントは電子証明書の取得手続き《編集部 お薦め, e-Taxの事前準備方法》.....	3002	日税連 7月から日税研と電話相談事業ス タート.....	3021
コンビニ納付は国税も地方税も30万円以下.....	3003	国税庁・国税不服審判所 平成19年度の不服 申立て及び訴訟の概要を公表.....	3022
利用者識別番号と暗証番号の保管が重要《編 集部お薦め, e-Taxの初期登録方法》.....	3003	国税庁 平成19年度の査察調査の概要を公表...	3023
e-Taxによる税理士の代理送信の現場を訪 問.....	3006	東京・関信局査察の概要 架空課税仕入など 消費税脱税が増加.....	3023
日税連が電子申告Q&Aを更新 e-Taxの新 たな制度変更に対応.....	3006	グレーゾーン金利巡る国側原告訴訟, 金融業 者が訴訟外で滞納額支払いへ.....	3023